

経営革新計画に係る承認申請書

令和 ○年 ○月 ○日

北海道知事 様

・住所、名称は登記上のものを記入してください。
・個人事業主の場合は、住民票の住所を記載してください。

住所 札幌市中央区南○条西○丁目○番○号
名称及び 株式会社 ○○○○
代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

中小企業等経営強化法第14条第1項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので申請します。

・代表者の職、氏名を記入してください。
・押印は不要です。

※ 共同で経営革新計画を実施する場合には、当該計画の代表者の名称及びその代表者を記載し、代表者以外の経営革新計画参加企業については、申請書の余白に企業名を記載してください。

(備考)
用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別表 1)
経営革新計画

- ・業種：総務省「日本標準産業分類」の小分類に基づき記載（3桁番号も記載してください。）
- ・法人番号：国税庁法人番号公表サイトから13桁番号を記載

申請者名・資本金・業種		
申請者名：(株)〇〇〇〇		業 種：〇〇製造業 (000)
資 本 金：〇〇, 〇〇〇千円		法人番号：0000000000000
実施体制		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学、公設試験研究機関、企業などが連携先である場合は、記載してください。 ・外国関係法人等と共同で事業を行う場合も記載してください。 		
新事業活動の類型	経営革新の目標	
<p>計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。</p> <p>① 新商品の開発又は生産</p> <p>2. 新役務の開発又は提供</p> <p>3. 商品の新たな生産又は販売の方式の導入</p> <p>4. 役務の新たな提供の方式の導入</p> <p>5. 技術に関する研究開発及びその成果の利用</p> <p>6. その他の新たな事業活動</p>	<p>経営革新計画のテーマ：〇〇技術を活用した新商品△△の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場動向を把握し、〇〇のニーズを把握。 ・〇〇のニーズに応えるべく、当社でこれまで培った〇〇技術をベースに外部専門家と共同開発した試作品は好評を得た。 ・量産体制を整え、ビジネスモデルを構築し、5年以内の収益化を目指す。 <p>新規事業の取組内容を簡潔に記載してください。 ※詳細な説明は「経営革新の内容及び既存事業との相違点」に記載してください。</p>	
計画期間又は事業期間：令和3年4月～令和6年3月		
研究開発期間： 年 月 ～ 年 月 ※ 類型5を選択した場合のみ 記載	事業期間：令和3年4月～令和6年3月 ※研究開発期間を除く事業活動の実施する期間（3～5年）を記載	
経営革新の実施に係る内容		
<p>1. 当社の現状と経営課題</p> <p>当社は、〇〇年に設立した企業であり、これまで親企業から発注に応じて、〇〇商品を生産していた。以前から、商品の耐久性、安全性の面では好評価を博していたが、最近の景気の状態を見ると、今後の先行きに不安があり、これまでの受注生産から脱却する必要性を感じている。</p> <p>2. 経営革新の具体的内容（既存事業との相違点、経営戦略における位置付け等）</p> <p>【取組内容】これまでに培った〇〇技術をベースに外部専門家との共同開発を行い、まだ市場に出回っていない新商品△△を開発する。</p> <p>【既存事業との相違点】親企業からの受注数に応じた受け身の生産を行っていたが、今回開発に取り組む新商品については、市場に関する調査及び分析を通じた能動的な生産を行うことにより、受注生産からの脱却を図る。</p> <p>新たな取組のポイント及びその必要性について考慮して記載してください。 また、既存事業の内容との相違点ができるように具体的に記載してください。</p>		
経営の向上の程度を示す指標	現 状 (千円)	計画終了時の目標伸び率 (%) (事業期間終了時点)
1 付加価値額	623,824	34.3 (R3年4月～R6年3月 (事業期間3年))
2 一人当たりの付加価値額	5,425	25.6
3 給与支給総額	403,896	27.9
<p>計画期間は、申請日以降の開始月を記載してください。（事業期間は3年以上必要）</p> <p>※伸び率は別表3の数値を用いて計算してください。（小数点以下第2位を四捨五入）</p> <p>伸び率 (%) = (B-A) ÷ A × 100 A: 申請直近期末値 B: 計画終了年度末値</p>		

(別表2)

実施計画と実績 (実績欄は申請段階では記載する必要はない。)

番号	計 画				実 績		
	実施項目	評価基準	評価頻度	実施時期	実施状況	効果	対策
1	安全で効率的な生産方式の開発	安全委員会の評価	毎月	1-1			
1-1	〇〇部分の安全な△△方法の開発	製造原価	1年	1-3			
1-2	効率的な〇〇××装置の開発	製造原価	1年	2-1			
2	〇〇商品の新規開拓営業体制の確立	〇〇商品の売上	毎週	2-2			
2-1	マネージャーと担当営業の2名専任体制の確立						
2-2	〇〇商品を切り口に新規開拓した顧客に対する他の印刷物提案営業活動	新規顧客の売上	毎月	2-4			
3	時期バージョン	新商品の売上		3-1			
3-1	〇〇××装置の開発	製造原価	1年	3-2			
3-2	〇〇××装置を利用した〇×商品の新規開拓営業体制の確立		毎週	3-3			

実績欄は申請段階では記載不要です。
※計画期間終了後の調査にて確認します。

[記入要領]

- 番号：1、1-1、1-2、2というように、実施項目を関連付けて記載
- 実施項目：具体的な実施内容を記載
- 評価基準：定量化できるものは定量化した基準を設定しますが、定性的な基準でも可
- 評価頻度：自社で計画の進捗状況を評価する頻度又は時期を毎日、毎週、毎月、隔月、半年、1年、半年後などと記載
- 実施時期：実施項目を開始する時期を4半期単位で記載
※1-1は初年の最初の四半期に開始、3-4は3年目の第4四半期に開始

(別表3)

経営計画及び資金計画

参加特定事業者名 (株)○○○○

(単位 千円)

	2年前 (R1年 3月期)	1年前 (R2年 3月期)	直近期末 (R3年 3月期)	1年後 (R4年 3月期)	2年後 (R5年 3月期)	3年後 (R6年 3月期)	4年後 (年月 期)	5年後 (年月 期)	6年後 (年月 期)	7年後 (年月 期)	8年後 (年月 期)
① 売上高	2,444,210	2,570,008	2,412,047	2,500,000	2,700,000	3,000,000					
② 売上原価	1,903,218	1,924,208	1,837,606	1,915,000	2,000,000	2,203,000					
③ 売上総利益 (①-②)	540,992	645,800	574,441	585,000	700,000	797,000					
④ 販売費及び 一般管理費	515,141	518,730	504,371	520,000	627,000	712,000	・直近3期分を記載してください。 ・創業3年未満は記入可能な範囲で記載 してください。 ・千円未満は切り捨ててください。				
④ 営業利益	25,851	127,070	70,070	65,000	73,000	85,000					
⑤ 経常利益	24,351	125,870	69,070	62,500	70,000	83,000					
⑥ 給与支給総額	440,480	426,804	403,896	424,000	480,000	560,000					
⑦ 人件費	550,600	533,506	504,870	530,000	600,000	700,000	※個人事業主の場合の給与支給総額 青色決算申告書の損益計算書の以下 の費目を用い計算してください。 給与支給総額＝給与賃金(⑳) ＋専従者給与(㉔) ＋青色申告特別控除 前の所得金額(㉕)				
⑧ 設備投資額	38,743	26,202	3,452	160,000	25,000	40,000					
⑨ 運転資金	48,800	51,400	48,200	50,000	50,000	60,000					
普通償却額	60,904	58,497	48,884	45,000	44,000	43,000					
特別償却額	0	0	0	40,000	6,000	10,000					
⑩ 減価償却費	60,904	58,497	48,884	85,000	50,000	53,000					
⑫ 付加価値額 (⑤+⑧+⑩)	637,355	719,073	623,824	680,000	723,000	838,000					
⑬ 従業員数	123	115	115	118	123	123					
⑭ 一人当たりの 付加価値額(⑫÷⑬)	5,182	6,253	5,425	5,763	5,878	6,813					
⑮ 資金調達額 (⑨+⑩)	政府系 金融機関借入	-	-	-	200,000	30,000	0				
	民間 金融機関借入	-	-	-	0	20,000	30,000				
	自己資金	-	-	-	10,000	25,000	70,000				
	その他	-	-	-	0	0	0				
	合計	-	-	-	210,000	75,000	100,000				

(各種指標の算出方法)

- ・「給与支給総額」：給料＋賃金＋賞与＋各種手当
- ・「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費
- ・「一人当たりの付加価値額」：付加価値額÷従業員数
- ・「営業利益」：売上総利益(売上高－売上原価)－販売費及び一般管理費

「いいえ」がある場合には、留意点に合わせて修正してください。ただし、項目に該当しない場合は、修正不要です。

(算出時における留意点)

- ・従業員数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算入しましたか。
- ・減価償却費にリース費用を算入しましたか。
- ・従業員数について就業時間による調整を行いましたか。

(はい)・いいえ

(はい)・いいえ

(はい)・いいえ

(別表4)

参加特定事業者名 (株)〇〇〇〇

設備投資計画 (経営革新計画に係るもの)

・新たな事業を進めるのに必要な機械装置や設備投資減税を利用する場合、記入してください。
 ・組合、グループの場合、参加する構成員ごとに別表4を作成してください。

(円)

	機械装置名称	導入年度	単 価	数 量	合 計 金 額
1	印刷機	R 3 年度	160,000,000	1	160,000,000
2	〇〇商品用天糊機	R 4 年度	15,000,000	1	15,000,000
3	[〇〇商品用裁断機]	[R 4 年度]	[10,000,000]	[1]	[10,000,000]
4	〇〇商品専用自動裁断機	R 5 年度	40,000,000	1	40,000,000
5					
6					
7					
8					
9					
10					

外国人関係法人等が海外で購入するものは [] 書きで記入してください。

運転資金計画 (経営革新計画に係るもの)

(単位 千円)

年 度	金 額
R 3 年度	500,000,000
R 4 年度	50,000,000
R 5 年度	60,000,000 [10,000,000]

・計画年間の経営革新計画全体に係る運転資金の最大必要額を年度ごとに記載してください。
 ※金融機関等からの借入計画だけではなく、自己資金による調達分等も含まれます。

海外における事業に必要な運転資金は [] 書きで記入してください。
 外国関係法人等は外数、海外支店は内数

(別表5)

組合等が研究開発事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

【注意】 組合の方が申請する場合に作成してください。

(単位 千円)

試験研究の名称	年度	賦課基準	負担金の合計 及びその積算根拠	構成員別の賦課金額 及びその積算根拠	
1	〇〇商品研究開発	×年度	生産数量	〇〇, 〇〇〇円 (〇〇千円×〇〇台)	△△, △△△円 (△△千円×〇〇社)
2		賦課基準欄は、生産数量(金額)、従業員数、出資金等、具体的に記載してください。			
3					
4					
5					

(別表 6)

1 関係支援機関への連絡希望について

計画が承認された場合に、当該承認を受けた計画の内容について下記関係支援機関に送付することを希望する場合には、当該箇所に○印を記入してください。

承認書類の送付を希望する機関名	送付の希望の有・無
東京中小企業投資育成株式会社	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
北海道信用保証協会(保証部・函館・帯広・北見・小樽・旭川・釧路・室蘭・滝川・苫小牧)	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
公益財団法人北海道中小企業総合支援センター	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
株式会社日本政策金融公庫	
中小企業事業 (札幌・旭川・釧路・函館)支店	<input checked="" type="radio"/> 有・無
国民生活事業 (札幌・札幌北・旭川・函館・帯広・釧路・北見・室蘭・小樽)支店	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
北海道中小企業団体中央会	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
その他 (○○○○○○○○○) 希望する機関の名称を記載してください。	<input checked="" type="radio"/> 有・無

2 希望する支援策について

申請計画が承認された場合に、利用を希望する支援策について印を付けてください。

- 政府系金融機関による特別貸付制度
- 道による融資制度 (中小企業総合振興資金融資制度による低利融資 道の制度融資)
- 中小企業信用保険法の特例 希望する支援策をチェックしてください。
- 中小企業投資育成株式会社法の特例
- 起業支援ファンド (旧称:ベンチャーファンド) からの投資
- 北海道中小企業高度化資金貸付制度 (グループ・組合等)
- 高度化融資制度
- 食品等流通合理化促進機構による債務保証
- 販路開拓コーディネート事業
- 株式会社日本政策金融公庫法の特例 (スタンドバイ・クレジット)
- 株式会社日本政策金融公庫法の特例 (クロスボーダー・ローン)
- 貿易保険法の特例
- その他 ()

※ この様式は、それぞれの支援施策を保証するものではありません。

(別表7)

中小企業経営革新事例集の作成に関するお願い

「経営革新計画」が承認された場合、記載内容を道のホームページ、事例集等により公表可能かどうか、以下の該当する項目に○印をして下さい。

[ホームページでの公表]

「経営革新計画」が承認された場合、下記の記載内容を道のホームページ上で公表可能かどうか、該当する項目欄に○印をしてください。

回 答 欄				
公表可能	<input type="radio"/>	1. 企業（組合）名	<input type="radio"/>	5. 所在地（登記上の住所）
	<input type="radio"/>	2. 代表者名	<input type="radio"/>	6. 電話番号
		3. 資本金		7. 業種
		4. 従業員数	<input type="radio"/>	8. 経営革新計画の概要
公表不可	※全て公表不可の場合はこの欄に○印を付けてください。			

注) 公表してよい場合、1～8の項目ごとに○印をして下さい。

[中小企業経営革新事例集の作成]

今後、経営革新を行おうとする中小企業の参考のため事例集を作成する場合、下記の記載内容を活用することが可能かどうか、該当する項目欄に○印をしてください。

回 答 欄				
公表可能	<input type="radio"/>	1. 企業（組合）名	<input type="radio"/>	5. 所在地（登記上の住所）
	<input type="radio"/>	2. 代表者名	<input type="radio"/>	6. 電話番号
		3. 資本金		7. 業種
		4. 従業員数	<input type="radio"/>	8. 経営革新計画の概要
公表不可	※全て公表不可の場合はこの欄に○印を付けてください。			

注) 公表してよい場合、1～8の項目ごとに○印をして下さい。

■道ホームページでの公表

経営革新計画の承認企業をホームページ等で公表しています。承認後に公表を希望する場合は、公表可能な項目に○印を付けてください。

全ての項目を公表しない場合は、「公表不可」の欄に○印を付けてください。

■中小企業経営革新事例集の作成

承認企業の取組を事例集として使用させていただく場合があります。公表が可能であれば、公表可能な項目に○印を付けてください。※公表する場合は、事前にご相談させていただきます。

全ての項目を公表しない場合は、「公表不可」の欄に○印を付けてください。